

事務事業評価表 平成25年度

政策 環境と調和する都市の構築  
 施策 人と地球にやさしい環境の創出  
 基本事業 安全な地域環境の保全

事業名 **環境負荷軽減推進事業**

[0022]

部名	生活環境部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室環境課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・市内特定事業所</li> </ul>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>大気、水質、土壌、騒音、工場排水、悪臭、ばい煙、ダイオキシン類等の測定調査や監視を行い、市民や事業者に調査結果の情報などを提供することにより、環境負荷の軽減を促す。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>環境に配慮した行動をとることにより、安全で良好な地域環境の保全を図る。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2	市内特定事業所数	社	370	374	372	378
活動指標1	大気測定回数	回	4	4	4	4
活動指標2	水質測定回数	回	6	6	6	6
成果指標1	大気測定箇所では基準値をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標2	河川水質測定箇所では基準値をクリアしている割合	%	68.3	83.3	73.3	90
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	3,328	3,376	5,700	5,360
正職員人件費 (B)		千円	9,672	9,631	9,619	9,667
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>13,000</b>	<b>13,007</b>	<b>15,319</b>	<b>15,027</b>

費用内訳	
24年度	需用費 42千円、役務費 15千円、委託料 4,666千円、備品購入費 977千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	第2次一括法により平成24年度から騒音・振動・悪臭に係る事務が道から市へ権限移譲されたこととなった。
--------	--	-------------	--

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

大気や水質等の環境状態の監視、工場等の監視・規制業務であり行政が実施すべき事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

環境状態や工場等の排出実態を把握することにより有効な環境施策展開が図られる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

河川水質で基準達成率が低下している理由として、上流自治体における排水の影響が考えられる。千歳川水系水質保全連絡会議において上流市町に所管の事業場等の調査・指導を要請している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

法基準クリアが原則であり成果指標上は向上余地は少ないと考えるが、環境基準適否の監視、工場等の監視・規制は、環境質を維持するうえで、行政に課せられた事務である。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

規制・監視行政の基本的事業であり成果を落とさずにコストを削減する方法はない。